



平成29年6月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社FCホールディングス
コード番号 6542 URL <http://www.fchd.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理室長 (氏名) 立石 亮祐

TEL 092-412-8300

定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日

平成29年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	6,857	—	715	—	714	—	436	—
28年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年6月期 488百万円 (—%) 28年6月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	119.31	—	12.6	14.4	10.4
28年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 ー百万円 28年6月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	5,132	3,681	71.7	1,006.89
28年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年6月期 3,681百万円 28年6月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	428	3	△72	1,770
28年6月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—
29年6月期	—	—	—	23.00	23.00	84	19.3	2.3
30年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		24.4	

(注) 当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

3. 平成30年 6月期の連結業績予想 (平成29年 7月 1日～平成30年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)									
売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,900	0.6	550	△23.1	550	△23.0	300	△31.2	82.05

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度に完了・納品する業務契約が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中する事業特性を有しています。従って、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想は公表いたしません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年6月期	4,259,200 株	28年6月期	— 株
② 期末自己株式数	29年6月期	602,989 株	28年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年6月期	3,656,211 株	28年6月期	— 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は[添付資料]3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当連結会計年度 (平成28年7月1日から平成29年6月30日まで) の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社福山コンサルタントの連結財務諸表を引き継いで作成しています。

これに伴い、当社グループの連結財務諸表における連結子会社の会計期間は以下のとおりです。

株式会社福山コンサルタント	平成28年7月1日～平成29年6月30日 (12ヶ月)
株式会社環境防災	平成28年6月1日～平成29年6月30日 (13ヶ月)
福山ビジネスネットワーク株式会社	平成28年7月1日～平成29年6月30日 (12ヶ月)
株式会社HMB	平成28年4月1日～平成29年6月30日 (15ヶ月)

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) 生産、受注および販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する説明

当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により株式会社福山コンサルタントの完全親会社として設立しましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社福山コンサルタントの連結の範囲と実質的な変更はありません。

また、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社福山コンサルタントの連結財務諸表を引き継いでいます。

更に、子会社の決算期について、株式会社環境防災は5月から6月に、株式会社HMBは3月から6月に変更しています。

これに伴い、当社グループの連結財務諸表における連結子会社の会計期間は以下のとおりです。

会社名	会計期間	月数
株式会社福山コンサルタント	平成28年7月1日～平成29年6月30日	12ヶ月
株式会社環境防災	平成28年6月1日～平成29年6月30日	13ヶ月
福山ビジネスネットワーク株式会社	平成28年7月1日～平成29年6月30日	12ヶ月
株式会社HMB	平成28年4月1日～平成29年6月30日	15ヶ月

なお、当社は、平成29年1月4日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

① 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和施策の影響、海外経済の回復を背景として、雇用情勢や消費者マインドの改善が見られ、力強さに欠けながらも緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、加速する橋梁・道路等のインフラ老朽化対策事業、発生が懸念される巨大地震や激甚化する気象災害に対する防災・減災事業、人口減少・高齢化社会に対応した持続可能な地域社会の形成を目指した活性化事業や社会基盤強化事業、などの公共事業投資を中心として比較的堅調な事業環境で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは「第3次長期プラン」に基づき、各営業地域と主要技術部門の縦横連携による生産力・生産体制の強化（マトリックス型組織運営体制）と、競争力向上のための研究活動および新事業創出に向けた開発活動を継続深化させています。

また、平成28年11月には、株式会社福山コンサルタント北九州本社を顧客隣接エリアである北九州市小倉北区鍛冶町に土地・建物を取得して移転し、職場環境の再整備と生産体制の強化を図りました。

更に、平成29年1月4日付で純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社FCホールディングス」を設立しました。これにより、各事業会社の強化と同時にグループ各社の連携強化をすすめ、企業集団としての経営効率化、ガバナンス体制再整備によって強固なグループ経営を推進してまいります。加えて、持株会社体制の利点を活かした他社との資本&業務提携の促進によって、コア事業の補強と新たな事業領域への展開を図り、長期プランの戦略目標達成を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の受注高は、コンストラクション・マネジメント（CM）業務および環境マネジメント業務の受注増加や熊本地震の復旧・復興関連業務の受注もあつて64億87百万円、売上高は、68億57百万円となりました。一方、損益面では、売上高の増加や採算性の改善等により、経常利益は7億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億36百万円となりました。

なお、当社グループは建設コンサルタント事業のみの単一セグメントですので、セグメント別の業績は記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、51億32百万円、負債合計は、14億50百万円、純資産合計は、36億81百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、17億70百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は4億28百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億14百万円、減価償却費1億18百万円、未成業務支出金(たな卸資産)の減少額1億46百万円、売上債権の増加額1億68百万円、法人税等の支払額2億46百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は3百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億22百万円、有形固定資産の売却による収入1億43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は72百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額66百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境は、米国の保護主義的諸施策や東アジアや中東における地政学リスク等の懸念材料が深刻化した場合には世界経済の減速が生じる可能性があり、わが国の景気の牽引役である輸出の鈍化を受けて、景気後退局面に陥る可能性も払拭できません。また、実質賃金の低迷による個人消費の低迷懸念や、人手不足による供給制約に直面するリスクも一部業種で指摘されるなど、不透明感が払拭できない状況で推移していくものと思われます。

建設コンサルタント業界にあっては、橋梁や道路等のインフラストックの長寿命化対策や、巨大地震や豪雨等の大規模災害に対する復旧・復興・防災・減災事業に加え、2050年を見据えた国土づくりの理念や考え方としての「対流促進型国土」形成を目指す国土形成計画を踏まえ、高齢化・人口減少社会に備えた地域のコンパクト・プラス・ネットワーク化の推進もあって、中期的には現状レベルの市場環境を最低限として維持する底堅い環境で推移するものと思われます。しかしながら、逼迫する財政状況や生産性向上とワークライフバランスによる仕事と生活の調和が強く求められている社会環境を踏まえると、予断は許されず、知的集約産業としての独自の生産性向上策の実行が喫緊の課題となっています。

このような状況に対処するため、当社グループは、5年目に入る「第3次長期プラン」のシナリオに沿って、短期的には生産力・生産体制の強化を図りつつ、中期的には新技術開発の強化と建設コンサルタント事業領域の拡大を、長期的には新ビジネス事業領域の獲得を進め、長期プラン最終年次である平成31年6月期の連結売上高100億円達成を目標に、企業集団としての進化と企業価値向上を図ってまいります。

今後、新たな事業分野の組み入れやグループ全体のコーポレートガバナンス体制の強化、経営資源の適正配分、人材の育成などを「株式会社FCホールディングス」を中心にして、一体的な運営を図ってまいります。

次期(平成30年6月期)の連結業績見通しについては、売上高は69億円(前連結会計年度比0.6%増)を見込みますが、利益面については大規模調査業務の受注による再委託費の増加や、企業グループ全体の成長を加速するための人員増強並びに働き方改革関連施策費、研究開発費の積み増し等を予定した結果、営業利益5億50百万円(同23.1%減)、経常利益5億50百万円(同23.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億円(同31.2%減)を計画しています。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,770,553
受取手形・完成工事未収入金	436,612
未成業務支出金	378,468
繰延税金資産	34,959
未収還付法人税等	56,683
その他	16,107
流動資産合計	2,693,385
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,229,685
減価償却累計額	△602,109
建物及び構築物(純額)	627,576
機械装置及び運搬具	149,813
減価償却累計額	△112,237
機械装置及び運搬具(純額)	37,575
工具、器具及び備品	490,195
減価償却累計額	△373,788
工具、器具及び備品(純額)	116,406
土地	933,710
その他	39,800
減価償却累計額	△20,250
その他(純額)	19,550
有形固定資産合計	1,734,819
無形固定資産	
のれん	37,958
その他	34,005
無形固定資産合計	71,963
投資その他の資産	
投資有価証券	98,953
繰延税金資産	21,803
退職給付に係る資産	396,724
その他	119,162
貸倒引当金	△4,500
投資その他の資産合計	632,144
固定資産合計	2,438,926
資産合計	5,132,312

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年 6 月 30 日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	103,765
未払金	208,342
未払法人税等	182,330
未払消費税等	268,992
未成業務受入金	246,194
受注損失引当金	52,900
その他	252,301
流動負債合計	1,314,826
固定負債	
繰延税金負債	24,424
退職給付に係る負債	49,216
その他	62,444
固定負債合計	136,086
負債合計	1,450,913
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,000
資本剰余金	798,892
利益剰余金	2,750,641
自己株式	△340,688
株主資本合計	3,608,844
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8,681
退職給付に係る調整累計額	63,873
その他の包括利益累計額合計	72,554
純資産合計	3,681,399
負債純資産合計	5,132,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	
売上高	6,857,108
売上原価	4,916,568
売上総利益	1,940,540
販売費及び一般管理費	1,224,916
営業利益	715,623
営業外収益	
受取利息	172
受取配当金	1,539
保険返戻金	1,207
その他	4,073
営業外収益合計	6,993
営業外費用	
支払利息	6,082
その他	1,964
営業外費用合計	8,047
経常利益	714,570
税金等調整前当期純利益	714,570
法人税、住民税及び事業税	207,173
法人税等調整額	71,177
法人税等合計	278,350
当期純利益	436,219
親会社株主に帰属する当期純利益	436,219

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	
当期純利益	436,219
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,909
退職給付に係る調整額	34,904
その他の包括利益合計	51,813
包括利益	488,032
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	488,032
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	589,125	543,708	2,380,233	△274,630	3,238,436	△8,227	28,969	20,741	3,259,178
当期変動額									
株式移転による変動	△189,125	255,183		△66,058	-				-
剰余金の配当			△65,811		△65,811				△65,811
親会社株主に帰属する 当期純利益			436,219		436,219				436,219
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						16,909	34,904	51,813	51,813
当期変動額合計	△189,125	255,183	370,407	△66,058	370,407	16,909	34,904	51,813	422,221
当期末残高	400,000	798,892	2,750,641	△340,688	3,608,844	8,681	63,873	72,554	3,681,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	714,570
減価償却費	118,117
のれん償却額	16,870
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△68,132
受取利息及び受取配当金	△1,712
支払利息	6,082
売上債権の増減額(△は増加)	△168,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	146,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,551
その他	△66,414
小計	678,707
利息及び配当金の受取額	1,713
利息の支払額	△6,082
法人税等の支払額	△246,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△122,817
有形固定資産の売却による収入	143,365
その他	△16,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△66,377
リース債務の返済による支出	△6,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	359,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,540
現金及び現金同等物の期末残高	1,770,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	1,006円89銭
1株当たり当期純利益金額	119円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,681,399
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
差額の内訳(千円) 非支配株主持分	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,681,399
期末の普通株式の数(千株)	3,656

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	436,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,656

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しました。

- ① 処分する株式の種類および数 普通株式 100,300株
- ② 処分価額 1株につき957円
- ③ 処分期日 平成29年8月8日
- ④ 処分価額総額 95,987千円
- ⑤ 処分先 野村信託銀行株式会社(信託口)

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入

(1) 概要

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入を決議しました。

- ① 名 称：FCホールディングスグループ社員持株会専用信託
- ② 委 託 者：当社
- ③ 受 託 者：野村信託銀行株式会社
- ④ 受 益 者：受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。)
- ⑤ 契 約 日：平成29年7月18日
- ⑥ 信託の期間：平成29年7月18日～平成34年8月1日
- ⑦ 信託の目的：持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

(2) 当社株式取得の内容

- ① 取得する株式の種類および数 当社普通株式 100,300株
- ② 取得価格総額 95,987千円
- ③ 取得期日 平成29年8月8日
- ④ 株式取得方法 自己株式の処分(第三者割当)により取得

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の役員の異動については、本日開示の「当社および子会社役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注および販売の状況

当連結会計期間の販売実績および受注実績は以下のとおりです。

① 販 売 実 績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期 別	当連結会計期間 (自 平成28年 7月 1日) (至 平成29年6月30日)
			金 額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		2,520,101
	地域マネジメント系		248,036
	環境マネジメント系		521,190
	ストックマネジメント系		1,236,939
	リスクマネジメント系		1,609,110
	建設事業マネジメント系		721,729
合 計			6,857,108

② 受 注 実 績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期 別	当連結会計期間 (自 平成28年 7月 1日) (至 平成29年6月30日)	
			受注高	繰越残高
			金 額	金 額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		2,546,341	1,424,308
	地域マネジメント系		239,609	73,940
	環境マネジメント系		660,360	391,340
	ストックマネジメント系		1,000,161	519,307
	リスクマネジメント系		1,428,781	657,767
	建設事業マネジメント系		612,181	819,174
合 計			6,487,438	3,885,837